

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル4階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木智久

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地
烏丸中央ビル4階

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木智久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間		第14期 第3四半期 連結累計期間		第13期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		325,722		398,730		830,939
経常損失()	(千円)		1,377,255		586,500		2,358,602
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		174,097		286,708		333,786
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,425,392		296,924		2,354,068
純資産額	(千円)		7,888,634		6,093,360		6,719,822
総資産額	(千円)		9,321,936		7,233,588		8,143,166
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)		3,721.75		5,526.33		7,132.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		2.6		6.9		1.1

回次		第13期 第3四半期 連結会計期間		第14期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		517.75		5,592.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第13期第3四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 第13期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは京都に本社、国内各地に事業拠点を置き、豊かな成長性を有するベンチャー企業への支援を主な事業として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（ベンチャーキャピタル事業）

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（コンサルティング事業）

FVCアドバイザーズ株式会社（以下、「同社」という）は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の銀行借入に対して受けておりました創業者である川分陽二からの債務保証を解除したことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」における「特定の人物への依存」の記載を削除いたします。これ以外に前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の余波が色濃く残る中にありながらも、復旧活動が進み一部では消費、設備投資ともに持ち直しの動きを見せています。一方、電力の供給制約や欧米各国の財政危機等が、経済復興に向けた懸念となっています。

株式市場におきましては、7月に1万円前後で推移した日経平均株価が、8月以降大きく値を下げ、幾度にわたり安値を更新する展開となりました。新規上場市場におきましては、当四半期連結累計期間における新規上場社数が29社と、前年同四半期連結累計期間の16社から8割強増加いたしました。一方で株価の低迷を背景に、証券取引所から上場承認を受けながら上場を中止する企業が5社に上る等、新規上場を目指す企業群にとりましては楽観し難い環境が続いております。

このような環境の中、当社は提携事業等の結実を目指す一方で、経費水準の抑制を続けてまいりました。7月に京都市内中心部に不動産賃貸業者と連携したインキュベーション型シェアオフィスを開設した他、事業会社や海外連携先との協議を進めております。経費水準につきましては、当社が管理・運営する投資事業組合で発生している損失61百万円を控除した当社単体で発生している営業利益が45百万円となり、前連結会計年度に続き、投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収益によって、固定的な経費を賄うだけの体制を維持しております。

上記のとおり定常的な収支均衡を図りながら、10月、11月に各1社の投資先企業が新規上場を果たしたこと等により、売上高は398百万円（前年同四半期325百万円）、経常損失は586百万円（前年同四半期1,377百万円）と、前年同四半期連結累計期間に比してそれぞれ改善いたしました。加えて、12月には当社が管理・運営する投資事業組合の持分を評価額以下で譲り受けたこと等により、少数株主損失控除後の四半期純利益が286百万円（前年同四半期 174百万円）となり、平成19年3月期に連結決算を導入して以来、初めて黒字計上いたしました。

セグメント別の業績（セグメント間取引含む）は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
ベンチャーキャピタル事業		
売上高	300,275	386,738
売上原価	1,519,660	827,000
販売費及び一般管理費	129,775	123,748
営業損失（ ）	1,349,160	564,010
コンサルティング事業		
売上高	31,381	14,117
売上原価	23,992	8,455
販売費及び一般管理費	9,872	3,410
営業利益又は営業損失（ ）	2,483	2,250

[ベンチャーキャピタル事業]

当第3四半期連結累計期間においては、平成23年10月に当社が管理・運営する投資事業組合の投資先企業である株式会社スリー・ディー・マトリックスが新規上場し、投資事業組合が保有する株式を全株売却したため、営業投資有価証券売上高として154百万円を計上いたしました。これに加え、平成23年3月に上場した株式会社ピーエスシー、その他未上場投資先企業の株式等の売却を進めた結果、営業投資有価証券売上高は366百万円(前年同四半期274百万円)と、前年同四半期に比して増加しました。

一方、育成支援・投資助言業務売上高は10百万円(前年同四半期15百万円)と前年同四半期に比して減少しましたが、当事業の売上高合計は386百万円(前年同四半期300百万円)と、前年同四半期に比して86百万円増加しました。

また、上述した株式会社スリー・ディー・マトリックスの株式売却により、キャピタルゲインを94百万円計上したことをはじめ、営業投資有価証券の売却により154百万円の利益を計上いたしましたが、営業投資有価証券に対する投資損失引当金を新規で453百万円(前年同四半期1,039百万円)繰り入れたこと等により、当事業の営業損失は564百万円(前年同四半期1,349百万円)となり、前年同四半期に比して損失額は縮小したものの、引き続き営業損失を計上することとなりました。営業投資関連損益の状況詳細については、「(5) 営業の状況」に記載のとおりであります。

(ベンチャーキャピタル事業における売上高の内訳)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	274,006	91.3	366,107	94.7
育成支援・投資助言業務	15,221	5.0	10,755	2.8
その他	11,047	3.7	9,875	2.5
合計	300,275	100.0	386,738	100.0

[コンサルティング事業]

ベンチャーキャピタル業務以外の収益軸を強化すべく設立いたしましたFVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)において経営コンサルティング、企業再生に係るコンサルティング業務等を推進した結果、当事業の売上高は14百万円(前年同四半期31百万円)、営業利益は2百万円(前年同四半期2百万円)となりました。

なお、同社は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。そのため、コンサルティング事業に関する連結経営成績に関する定性的情報は、平成23年4月1日から平成23年6月30日の3か月間の情報であります。

(2) 財政状態の分析

資産額については、当第3四半期連結会計期間末は、7,233百万円（前連結会計年度末8,143百万円）となりました。その内訳は流動資産7,191百万円（前連結会計年度末8,091百万円）、固定資産42百万円（前連結会計年度末51百万円）です。

負債額については、当第3四半期連結会計期間末は、1,140百万円（前連結会計年度末1,423百万円）となりました。

また、純資産額については、経常損失586百万円を計上したこと、特定子会社であった関西を元気にする投資事業有限責任組合を連結範囲から除外したこと等により、当第3四半期連結会計期間末は6,093百万円（前連結会計年度末6,719百万円）となりました。一方、平成23年9月に第三者割当による新株式の発行を行い、128百万円の払い込みを受けたこと、平成23年12月にFVCグロース投資事業有限責任組合の出資持分を評価額と比して低い金額で譲り受けたことに伴う特別利益329百万円を計上したこと等により、株主資本が501百万円（前連結会計年度末86百万円）に増加いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の1.1%から6.9%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「事業等のリスク」において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、当社は前連結会計年度まで通算して5期連続の当期純損失を計上し、当四半期連結累計期間においても四半期営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。

そこで当社では、「(2)財政状態の分析」に記載のとおり、9月に第三者割当により新株式を発行し、自己資本を増強いたしました。この調達資金は、財務リスク軽減を目的として一部借入金の返済に充当する金額を除き、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業への投資に充当する予定であります。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、自己都合退職によりベンチャーキャピタル事業において6名減少いたしましたが、8名（内、7名は期間従業員）の新規採用を行い、当第3四半期連結会計期間末現在の従業員数は35名（内、7名は期間従業員）となっております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

(5) 営業の状況

各セグメントの業績に関連付けた経営成績の分析については、「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。つきましては、当社及び当社が管理・運営する投資事業組合における営業の状況を示すことといたします。

営業投資関連損益の状況

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減
営業投資有価証券売上高	274,006	366,107	92,100
営業投資有価証券売却額（上場）	15,314	215,060	199,746
営業投資有価証券売却額（未上場）	250,892	143,901	106,990
営業投資有価証券利息・配当金	7,799	7,145	654
営業投資有価証券売上原価	200,707	204,412	3,705
営業投資有価証券売却原価（上場）	6,665	70,155	63,490
営業投資有価証券売却原価（未上場） （係る投資損失引当金戻入額（ ））	955,200 (761,158)	782,700 (648,443)	172,500 (112,715)
減損等 （係る投資損失引当金戻入額（ ））	289,975 (199,975)	213,547 (193,429)	76,427 (6,545)
投資損失引当金繰入額	1,039,036	453,642	585,394
営業投資関連損失（ ）	1,055,736	312,065	743,671

（注）当第3四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、60.9%（前連結会計年度末59.8%）となりました。

投資の状況

当第3四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、9社、272百万円（前第3四半期連結累計期間5社、136百万円）となり、前年同期に比べ、4社、135百万円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間末における投資残高は149社、10,812百万円（前連結会計年度末159社、11,670百万円）となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	131,800	4	68,930	5
社債等	4,960	1	203,080	6
合計	136,760	5	272,010	9

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	11,329,063	154	10,307,924	143
社債等	341,924	18	505,004	21
合計	11,670,987	159	10,812,928	149

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

投資先企業の上場状況

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内2社	株式会社スリー・ディー・マトリックス	平成23年10月	JASDAQ (グロース)	人工ペプチド「PuraMatrix」を活用した医療機器の開発、製造、販売	東京都
	ベルグアース株式会社	平成23年11月	JASDAQ (スタンダード)	野菜苗の生産・販売	愛媛県

投資事業組合の状況

当第3四半期連結会計期間末において当社が管理・運営する投資事業組合は25組合、29,051百万円（前連結会計年度末26組合、29,253百万円）となりました。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	29,253	29,051
投資事業組合数(組合)	26	25

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

a. 新規に設立した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において新規に設立した投資事業組合はありません。

b. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合はありません。

c. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は以下の1組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	2	ゼネラルファンド
合計(1組合)	2	

d. 清算終了した投資事業組合

当第3四半期連結累計期間において清算終了した投資事業組合は以下の1組合であります。

(単位:百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
関西を元気にする投資事業有限責任組合	200	特化型ファンド
合計(1組合)	200	

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

(注) 平成23年6月23日開催の第13回定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より95,000株増加し、180,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,259	61,259	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を 採用していません
計	61,259	61,259		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		61,259		2,048,609		763,059

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,247	61,247	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,259		
総株主の議決権		61,247	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル	12		12	0.0
計		12		12	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,393	2,944,897
営業投資有価証券	11,670,987	10,812,928
投資損失引当金	6,975,417	6,587,187
その他	27,913	27,295
貸倒引当金	7,464	6,919
流動資産合計	8,091,412	7,191,014
固定資産		
有形固定資産	11,249	9,930
無形固定資産	9,424	2,565
投資その他の資産	31,080	30,077
固定資産合計	51,754	42,573
資産合計	8,143,166	7,233,588
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	75,625	85,380
預り金	207,951	108,290
繰延税金負債	17,120	480
未払法人税等	13,742	9,434
賞与引当金	3,997	1,732
その他	25,651	13,793
流動負債合計	344,087	219,111
固定負債		
長期借入金	1,024,750	895,995
新株予約権付社債	25,000	-
リース債務	1,162	520
退職給付引当金	28,344	24,601
固定負債合計	1,079,256	921,116
負債合計	1,423,343	1,140,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,984,501	2,048,609
資本剰余金	698,952	763,059
利益剰余金	2,594,614	2,307,905
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	86,666	501,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,819	62
その他の包括利益累計額合計	2,819	62
新株予約権	14,501	16,729
少数株主持分	6,615,835	5,575,103
純資産合計	6,719,822	6,093,360
負債純資産合計	8,143,166	7,233,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	274,006	366,107
コンサルティング収入	40,667	22,747
その他の売上高	11,047	9,875
売上高合計	325,722	398,730
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,251,840	1,066,403
投資損失引当金繰入額又は戻入額()	77,903	388,230
その他の原価	207,974	154,978
売上原価合計	1,537,718	833,151
売上総損失()	1,211,995	434,420
販売費及び一般管理費	139,648	127,159
営業損失()	1,351,644	561,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,239	1,615
助成金収入	684	-
その他	2,151	4,526
営業外収益合計	6,075	6,141
営業外費用		
支払利息	30,673	28,379
その他	1,013	2,682
営業外費用合計	31,687	31,062
経常損失()	1,377,255	586,500
特別利益		
負ののれん発生益	-	329,323
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	329,325
特別損失		
事務所移転費用	996	2,614
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,063	-
特別損失合計	3,060	2,614
税金等調整前四半期純損失()	1,380,315	259,790
法人税、住民税及び事業税	21,458	9,994
法人税等合計	21,458	9,994
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,401,774	269,784
少数株主損失()	1,227,676	556,492
四半期純利益又は四半期純損失()	174,097	286,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,401,774	269,784
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,617	27,140
その他の包括利益合計	23,617	27,140
四半期包括利益	1,425,392	296,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,487	283,826
少数株主に係る四半期包括利益	1,249,904	580,751

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成23年6月30日に当社の特定子会社である関西を元気にする投資事業有限責任組合が清算終了したため、関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、当社が保有する同社株式の一部を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	12,135千円	9,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年3月11日付の取締役会決議に基づき、平成22年3月31日付で第三者割当による新株予約権の発行を行い、平成22年4月19日に同新株予約権が行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ7,435千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,984,501千円、資本剰余金が698,952千円となりました。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月8日付の取締役会決議に基づき、平成23年9月27日付で、株式会社カネカ、古我知史氏及び中村亨氏から第三者割当増資の払い込みを受け、新株式を発行いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ64,107千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,048,609千円、資本剰余金が763,059千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,275	25,446	325,722	325,722		325,722
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5,935	5,935	5,935	5,935	
計	300,275	31,381	331,657	331,657	5,935	325,722
セグメント利益又は 損失()	1,349,160	2,483	1,351,644	1,351,644		1,351,644

(注)セグメント損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失()と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ベンチャー キャピタル事業	コンサル テイング事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	386,113	12,617	398,730	398,730		398,730
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	625	1,500	2,125	2,125	2,125	
計	386,738	14,117	400,855	400,855	2,125	398,730
セグメント利益又は 損失()	564,010	2,250	561,760	561,760	180	561,580

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書計上額の営業損失()と一致しております。

2. FVCアドバイザーズ株式会社(以下、「同社」という)は、第1四半期連結会計期間の末日に、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したものとみなし、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ベンチャーキャピタル事業」セグメントにおいて、平成23年12月28日付でFVCグロース投資事業有限責任組合の持分を追加取得したことに伴い、329,323千円の負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,375,393	3,375,393	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	63,957	63,957	
資産合計	3,439,350	3,439,350	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,100,375	1,100,375	
負債合計	1,100,375	1,100,375	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,062	63,957	44,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		19,062	63,957	44,895

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	11,271,211
非上場債券	341,924
合計	11,613,135

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

現金及び預金、営業投資有価証券及び投資有価証券、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,944,897	2,944,897	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	18,151	18,151	
資産合計	2,963,048	2,963,048	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	981,375	981,375	
負債合計	981,375	981,375	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14,642	15,871	1,229
四半期連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,350	2,280	70
合計		16,992	18,151	1,159

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,298,758
非上場債券	505,004
合計	10,803,762

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 FVC グロース投資事業有限責任組合

主要な事業の内容 国内の未上場企業への株式等への投資

(2) 企業結合の法的形式

子会社の出資持分の追加取得

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の管理・運営するFVC グロース投資事業有限責任組合の有限責任組合員より、脱退又は出資持分を無限責任組合員である当社へ譲渡したい旨の申し出を受けて協議した結果、譲受に係る諸条件について合意し、平成23年12月28日に譲受契約を締結するとともに同日付で当該契約に基づき、同有限責任組合員の持分15%を追加取得しました。この結果、当社の持分比率は31%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

3. 子会社の出資持分の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	46,804千円
取得原価	46,804千円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 329,323千円

負ののれんの発生原因

当社が追加取得したFVC グロース投資事業有限責任組合の持分の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3,721円75銭	5,526円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	174,097	286,708
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	174,097	286,708
普通株式の期中平均株式数(株)	46,778	51,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野訓康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。